

## 令和元年度目標管理シート

【経営政策部長 間野 雅之】

市の目標	将来都市像「人と人 人とみどりが響きあい 笑顔あふれる 東村山」の実現		
部の目標	情報の発信と課題の共有により、オール東村山で新しい時代の扉を開く		
部の概要	人員	44人	予算規模 5,445,323千円

### 【具体的な取り組み】

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
1	秘書広報課	総計	SNSによる情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市Facebookの投稿についてタブレット端末を活かした利用増を図る。</li> <li>・新たなSNSによる情報発信について検討を行う。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和元年7月に実施した広報・広聴研修や適宜実施している「最近のFacebook」の報告等でタブレットの活用や動画投稿促進について周知した。 (使用実績 令和2年3月31日時点38件)</li> <li>● 動画編集ソフトを活用した動画投稿に向け、所管へ周知した。 (動画編集ソフトを活用した動画投稿数 令和2年3月31日時点7件)</li> <li>●SNSの特徴と当市で行っている情報発信について検証し、新たなSNSの導入についての検討を行った。</li> </ul>
2	秘書広報課	行革	広報・広聴手段の市民への更なる浸透	市民にとってよりわかりやすい情報発信を行っていくため、市報掲載の基準や編集の手引き等をまとめた「市報運用ルール」を作成する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市報運用ルールの検討を行い、令和2年3月に「市報ひがしむらやま発行マニュアル」を作成した。</li> </ul>
3	秘書広報課	行革	市民からの声（意見・要望・提案等）の共有化	市民からの声の庁内共有した情報の更新と周知を図る。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民からの声について令和2年3月に更新し、庁内共有を行った。</li> <li>●広報・広聴研修や各所管への情報提供等を通じて、庁内共有に関する周知を図った。</li> </ul>

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
4	企画政策課	総計	人権の森構想推進事業	市主催の「人権の森」構想推進イベント（散策ガイド、語り部講演会、清掃ボランティア及び多磨全生園を学ぶ講座）に加え、多磨全生園創立110周年記念事業を開催する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●以下のイベントを開催した。 〈イベント内訳〉</li> <li>・散策ツアー：平成31年4月7日開催</li> <li>・語り部講演会（第1回） 令和元年6月1日開催</li> <li>・語り部講演会（第2回） 令和元年12月7日開催</li> <li>・清掃ボランティア 令和元年5月10日開催 令和2年3月14日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止</li> <li>※多磨全生園創立110周年記念事業</li> <li>・親子で学ぶ多磨全生園（第1回） 令和元年10月19日 雨天中止</li> <li>・親子で学ぶ多磨全生園（第2回） 令和元年11月30日開催</li> <li>・映画「あん」上映会&amp;トークショー 令和2年2月29日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止</li> <li>・各イベントの実施にあたり、多磨全生園入所者自治会、及びNPOほか関係団体等と連携した。</li> </ul>
5	企画政策課	総計	市センター地区整備構想の検討	市センター地区整備構想の骨子（案）をまとめる。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市センター地区整備構想の検討にあたり、以下の会議を開催し、骨子（案）をまとめた。</li> <li>・市センター地区整備構想検討会議を、令和元年7月9日に第1回、令和2年1月14日に第2回を開催した。</li> <li>・市センター地区整備構想作業部会を、平成31年4月19日に第1回、令和元年5月24日に第2回、同年6月6日に第3回、同年9月27日に第4回、同年10月30日に第5回及び同年12月10日に第6回を開催した。</li> <li>・令和元年10月30日に先進事例として中野区役所周辺の視察を行った。</li> </ul>
6	企画政策課	行革	東村山市版株主総会の継続開催	参加者アンケートにおける市政運営についての理解度90.0%以上	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和元年11月16日に東村山市版株主総会を開催し、市政報告を行った。参加者アンケートにおける理解度は88.2%ではあったものの、参加された多くの方（96.1%）から「市政に対する関心が高まった」と回答いただき、株主総会の目的達成に寄与した。</li> </ul>

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
7	企画政策課	行革	広告収入の拡充	新たな広告収入を導入し収入を増加させるだけでなく、広告収入を活かし事業費を軽減させるといった視点も含め、庁内外へ広く働きかけるとともに庁内への周知を推進する。	A	●関係所管に周知し、東村山市全域地図「CITY MAP NAVITA」を無料で作成し配布を行うことができた。
8	行政経営課	行革	行政内部評価制度導入の準備	行政内部評価制度の施行運用に向けて、運用における課題の把握を行う。	A	●平成29年度決算にかかる財務書類を活用して、一部他自治体と比較をし、運用における課題の把握を行った。 ・新公会計制度普及促進連絡会議が行う「公共施設等に関する自治体間比較」の分析に参加し、他自治体と共に公会計を活用した分析を行った。
9	行政経営課	行革	民間活力の導入の検討（窓口業務） 民間活力の導入の検討（その他業務）	民間活力の導入検討を支援する。	A	●働きやすい職場環境づくりプロジェクトチームを中心に、庁内で民間活力導入事例の説明会の実施や先進事例の紹介等を行い、導入検討を支援した。 ●本庁舎1階窓口等の委託業者統一化に関して支援を行った。
10	行政経営課	行革	ワンストップサービス機能の導入	窓口サービスの利便性向上に向けて関係所管と協議を行い、取り組みを実施する。	A	●関係所管と協力し窓口業務における利用者の利便性向上、業務効率化のために、本庁舎1階窓口について委託業者の統一化を支援した。 ・各業務間の円滑化・連携強化、窓口スペース等フロアの効率的な活用等を目的としてプロポーザルを実施し、令和元年10月1日から本庁舎1階窓口等（市民課、保険年金課、庁舎総合案内、電話交換）の委託業者を統一した。
11	行政経営課	行革	土地開発公社の経営改革の継続	土地開発公社の保有土地活用について、働きかけを行う。	A	●土地開発公社の保有土地の買戻しや先行取得に際して、関係各課への支援を行った。
12	行政経営課	行革	補助金見直しガイドラインの策定	補助金見直しガイドライン（案）の策定に向けて、調査によって把握した課題を元に課題に対する協議を行う。	B	●補助金見直しガイドライン（案）の策定に向けて、調査によって把握した課題を元に検討を行ったが、協議には至らなかった。
13	行政経営課	行革	債権管理強化の検討	債権管理に関する庁内体制について現状の課題を整理し、関係所管と協議を行う。	A	●国が作成した「債権管理に関する事例報告書」につき、債権管理所管と情報共有を行い、自治体における債権管理の課題を把握した。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
14	資産マネジメント課	行革	市有財産の整理・売却・活用	インターネットオークションを実施する。	A	●普通財産2件について、インターネットオークションへ2度（令和元年8月及び同年10月）出品した。
15	資産マネジメント課	行革	「東村山市と民間事業者との公民連携によるまちづくりに関する基本方針」の推進	民間事業者提案を募集する。	A	●令和元年6月に庁内向けマニュアルを作成し、庁内説明会を実施した。 ●令和元年7月に「令和元年度 民間事業者からの提案公募要領」に基づき提案を募集した。 ・令和元年7月及び同年9月に公民連携地域プラットフォームで民間事業者提案制度をテーマとしたセミナーや地域事業者等との意見交換を行った。 ●令和元年11月に34件の提案を審査し、27件を採択した。
16	資産マネジメント課	総計 行革	公共施設再生計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設再生計画出張講座を継続実施する。</li> <li>公共施設等総合管理計画の改定を検討する。</li> <li>個別施設計画の策定を検討する。</li> </ul>	A	●平成31年4月15日号の市報で出張講座の開催を周知した。 ・令和元年度末までに4回開催し、47名が参加した（平成27年度からの累計参加者数は1,150名となった）。 ●公共施設再生計画庁内検討会議を3回開催し、公共施設等総合管理計画の改定及び個別施設計画の策定について議論した。
17	資産マネジメント課	総計 行革	公民連携による施設管理業務の包括化 包括施設管理委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務を安定運用する。</li> <li>受託者と協議し公民連携による付加価値提案を適宜実施する。</li> </ul>	A	●関係課と受託者との業務報告会を定期開催したほか、受託者と資産マネジメント課の定例会議により進捗管理を適正に行った。 ・各種報告書などは関係課と適宜データ共有し、内容確認等を適切に行った。 ●受託者と関係課と共同で点検マニュアルを作成し、維持管理業務の水準を向上させた。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
18	財政課	行革	財政状況についての認識の共有	統一的な基準による地方公会計制度に則った財務書類を公表する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市ホームページにて、財務書類と概要説明を令和元年8月に公表、同年12月に他団体比較を追加した。</li> <li>・一般会計等財務書類、全体財務書類、概要説明を先行し、そののち連結財務書類を公表した。他団体資料の公表後、比較分析し令和元年12月に概要説明に追加した。</li> <li>●財政白書の項目や資料の追加、表現の見直し等を行った。</li> <li>・財務書類が作成中のため、財政白書単体で発行、公表した。</li> <li>・寄附金税額控除、財政状況に関する市報掲載記事を新たに掲載した。見出しの表現、FAQ等の内容を簡潔にし、わかりやすいグラフとなるよう工夫した。</li> </ul>
19	情報政策課	総計	自治体クラウド	広域行政圏協議会の構成市である小平市と東久留米市とともに住民情報システムの共同利用による「自治体クラウド」の導入に向け、3市で連携しながら業務標準化の検討等を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3市職員による業務分野ごとに分かれたグループワークにて、業務標準化や帳票の共通化の検討などを進め、情報提供依頼（RFI）やシステムデモンストレーションを実施した。</li> <li>●システム事業者からの情報提供の結果分析等を行いながら、3市職員によるグループワークを重ね、次期システムの機能要件・調達仕様書の作成に向けた検討を行った。</li> </ul>
20	情報政策課	行革	オープンデータの公開	『東京都オープンデータカタログサイト』での公開を行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現状公開済みデータの東京都の統一フォーマットへの適合状況を洗い出し、変換作業に着手したが、緯度経度座標データの取扱いなどの作業上の課題もあり、公開までには至らなかった。</li> </ul>
21	情報政策課	行革	情報インフラの機能向上と業務改善ツールの検討	働きやすい職場環境づくりプロジェクトチームを通じて、業務改善ツールの検討を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スマート自治体実現のため調査研究業務を委託し、先進技術に関する情報を整理するほか、情報基盤を整備する為の提案を受けた。さらに、情報化推進委員会に挙げられた業務改善ツールについて働きやすい職場環境づくりプロジェクトチームとともに検討しAI会議録作成ツール、多言語対応のためのタブレットを予算化した。</li> </ul>